

大村市中小企業振興施策に関する提言書

大村市中小企業振興会議

大村市長 園田 裕史 様

大村市中小企業振興施策に関する提言について

本年度、大村市中小企業振興会議では、中小企業者が抱える課題として「情報の受発信」及び「人材の確保・育成」について調査研究してまいりました。

情報の受発信については、情報化社会が急速に進展する中、市内中小企業者にとって効果的な受発信方法の確立による企業経営支援の方策について議論してまいりました。

人材の確保・育成については、昨今注目を集めているキャリア教育への地元企業としての取組や女性・高齢者の労働力の活用、外国人雇用の必要性について議論を重ねております。

また、これまでの提言から、事業化された事業については、経過や実績を踏まえ、その効果を再度検証してまいりました。

上記の調査研究事項に関して、中小企業、関係機関、学校及び行政等が連携して具体的な施策に取り組み、地域経済の活性化や地域振興が図られるよう中小企業振興施策について提言します。

平成30年11月12日

大村市中小企業振興会議 会長 山口 純哉

提 言

1 中小企業に対する市の取組の周知について

「大村市中小企業者等研修受講料等補助金」や「会社概要説明会」など、市で進める有益な取組をより多くの市内中小企業者が十分に活用できるよう、PRの方法等について研究を進め、周知を図ることを求めます。

2 大村市中小企業者等研修受講料等補助金について

市内中小企業者の人材育成研修や国家試験等受験に関する補助制度については、利用する中小企業者が増加してきており、更に多くの市内事業者が本制度の恩恵を享受できるように、予算枠の拡大を含め、本制度の更なる拡充を求めます。

3 継続して調査・研究する事項について

平成29年度提言を行った「小・中学校等キャリア教育」、「女性雇用の支援（育児中の女性向け就活フェスタ等）」及び「高齢者や外国人の雇用」については、市内中小企業者が中長期的に安定した人材確保を行う上で、重要な取組であるため、継続して調査・研究していくことを求めます。